

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
15	鈴木 幸司（16）	<p>1. 次世代交通システムZipparr（電動自走式ロープウエー）導入を提案する</p> <p>SPEC（宇宙エレベーターチャレンジ）2023が本年12月に静岡県内で開催される。このSPECに参加した学生が大会で得られた知見を活用し、大学在学中に起業したのがジップ・インフラストラクチャー社（以下、「ジップ社」という。）。テザーを駆け上るクライマーを水平方向に走らせるアイデアが、この次世代交通システムZipparrの基となっている。現在、神奈川県内に実験線が設置され、2024年度には量産開始、2025年大阪万博での実用化が計画されているとも伝えられる。この新交通の特徴は、ある程度の回転半径が必要ではあるが、右折・左折が可能なこと。このため、公道の上空に設置することで用地買収費用を抑えられ、1キロメートル当たり15億円で建設が可能である。</p> <p>地方公共団体としては、2021年6月に神奈川県秦野市と、本年6月には福島県南相馬市と、10月には沖縄県豊見城市と新交通導入検討に向けた連携協定がジップ社との間で締結された。</p> <p>JR富士駅と新富士駅間の接続が悪いという都市交通問題を抱えた富士市も、こうした動きに追随すべきではないかと考え、以下質問する。</p> <p>(1) 富士市におけるDMV導入効果の検討—CVMによる非利用価値の計測（2008）によると、利用者便益は南ルートでは年間5.3億円とのことだったが、四国で営業運転が開始されたDMVを再検討する考えはあるか。</p> <p>(2) JR富士駅—新富士駅間にLRT（次世代路面電車）を導入した場合の費用対効果について伺う。</p> <p>(3) ジップ社と連携協定を締結し、次世代交通システムZipparr（電動自走式ロープウエー）の導入を検討してはどうか。</p> <p>2. 不登校支援としてroom-Kの導入は</p> <p>2022年度に不登校だった小中学生は前年度比22%増の29万9000人と、6年連続で過去最多を更新。専門機関などの支援を受けていない子も増えており、支援体制の拡充が課題になっている。</p> <p>富士市における状況として、昨年の9月定例会での一般質問に対し教育長は、平成28年度330人、平成29年度398人、平成30年度463人、令和元年度514人、令和2年度485人、昨年度555人となっており、新型コロナウイルス感染症の影響で休校や分散登校があった令和2年度を除き、増加しておりますと答弁している。</p> <p>富士市もステップスクール・ふじの設置や、フリースクールへの出席を登校日数として認めるなど、柔軟な支援策が取られているところではあるが、そうした支援策の拡充について、以下質問する。</p>	市長 教育長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
15	鈴木 幸司（16）	<p>(1) 教育機会確保法の施行以後、それぞれに合った学習環境で学ぶことが容認され、親御さんも学校側も「無理に登校させることだけが正解ではないのでは」という考え方が定着してきたと考えるが教育長の見解はいかがか。</p> <p>(2) 2021年に、不登校の小中学生に特化したオンライン支援プログラム r o o m - K が立ち上がったが、富士市も活用してはどうか。</p> <p>3. ウクライナ避難民への支援について</p> <p>2022年2月24日にロシアがウクライナに侵攻して1年9か月が経過するが、終戦に向かう動きは全く見えてこない。そうした中、日本が受け入れたウクライナ避難民の総数はついに2500人を超えた。</p> <p>先日、富士市在住の避難民の方と話す機会があったが、彼ら彼女らの一番の悩みは仕事がなかなか見つからないことだという。その方は、就労先さえあれば、今も看護師として戦場にいる妹を富士市に呼び寄せたいとの希望を述べられた。ユニバーサル就労推進を標榜する富士市として、こうした方々にも手を差し伸べられないかと思い、以下質問する。</p> <p>(1) 富士市在住のウクライナ避難民の数はどのくらいか。</p> <p>(2) そうした避難民に対する富士市の支援策はあるか。</p> <p>(3) ユニバーサル就労推進基本計画第3章「本市の状況と課題の整理」に、働きづらさを抱える方が相談窓口につながる周知・連携が必要とあるが、富士市への避難民の受入れを国に対して働きかけてはいかがか。</p> <p>(4) 同計画第5章「施策の展開」に、相談したくとも相談に行けない方のために、今後は出張相談会を開催するとあるが、出入国在留管理庁に留められている避難民に対し、相談会やヒアリングを行ってはいかがか。</p>	市長 教育長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
16	山下いづみ（23）	<p>1. メタバースを活用した行政サービスについて</p> <p>デジタル変革が目覚ましい昨今、技術の種類も活用方法も様々です。民間や自治体でメタバースを活用した取組も出始めています。メタバースとは、インターネット上に構築された仮想空間のことを言います。特徴としては、現実世界と同じように建造物が立ち並び、ユーザーは自身の分身であるアバターを用いて仮想空間の中でイベントに参加したり、他者とコミュニケーションを取るなど、現実世界と遜色のない社会的な活動を営むことができる点が挙げられます。</p> <p>メタバースを活用する利点としては、関係人口の増、雇用の創出、地域の魅力をボーダーレスに発信、対面に近いコミュニケーションが取れることなどが言われています。例を挙げると、焼津市では今年12月に4回連続でバーチャルマーケット（メタバース上にある会場で、アバターなどの3D製品やリアル商品を売り買いできる世界最大のVRイベント）に出展を予定しています。また、福岡県では、孤独感や生きづらさを抱える若者が交流できるスペースをメタバース上に今年8月に開設をしました。</p> <p>行政サービスにメタバースを取り入れて、また一歩デジタル変革を前進させてはと考えます。そこで、以下2点質問をします。</p> <p>(1) メタバースを活用した行政サービスを検討していますか。また、今後はどのような展開を検討していきますか。</p> <p>(2) 例えば、二十歳をお祝いするイベントや孤独感や生きづらさを抱える若者が交流できるスペースづくりなど、若者向けにメタバースを取り入れた事業を始めてはどうでしょうか。</p> <p>2. 地元産品の市民向け広報について</p> <p>富士市には、紙製品をはじめ、農産物、水産物、木製品など、地元産品が数多くあります。これらの地元産品の販路拡大に向けて、海外や他県に出向いた展示会や出店、オンラインの活用など、様々な方法で広報を行っています。</p> <p>しかし、富士市産品の良さをもっと広めるためには、まずは市民に情報が伝わり、手に取りやすくすることが必要だと考えます。市民が地元産品のファンになることにより、市民から口コミや個人のSNSの発信等で、地元産品を広く知らしめていくことができると考えます。</p> <p>そこで、以下2点質問をします。</p> <p>(1) 地元産品を市民にどのように広報をしていますか。また、その有効性をどう捉えていますか。</p> <p>(2) 市内に富士市の情報コーナーを有するアンテナショップを設置してはどうでしょうか。</p>	市長 教育長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
17	太田 康彦（31）	<p>1. 流域治水の対策推進と総力化について</p> <p>近年、気候変動による豪雨の激甚化により、河川整備の進捗を大きく上回る影響や深刻な水災害が全国で発生しています。</p> <p>令和2年7月、社会資本整備審議会は、防災・減災が主流となる社会の形成を目指し、流域の全員が協働して流域全体で行う持続可能な治水対策（流域治水）への転換を柱とする「気候変動を踏まえた水災害対策のあり方について」と題する答申を国土交通大臣に提出しています。そして、令和3年には、特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律（通称「流域治水関連法」）が整備され、流域治水が強力に推進される体制が整ったと言えます。</p> <p>市内には、何度も浸水被害に見舞われてきた地域や、豪雨により冠水を繰り返す道路などがあり、対策に懸命の努力が重ねられてきた経緯があります。しかしながら、富士市のウェブサイトにも記されているように、富士市内で浸水・冠水が発生しやすい場所として浮島地区とともに伝法沢川、和田川、小潤井川が示されています。本年3月には、和田川・小潤井川・伝法沢川水災害対策プランが策定されました。</p> <p>そこで、流域治水に対する富士市の治水政策の推進について、以下伺ってまいります。</p> <p>(1) 和田川・小潤井川・伝法沢川流域では、平成20年に豪雨災害対策アクションプランが策定されています。このアクションプランにおける事業進捗、事業の成果をどのように評価していますか。</p> <p>従来の総合治水に対し、今年3月に策定された和田川・小潤井川・伝法沢川水災害対策プランでは流域治水の考え方に基づいているとされています。</p> <p>(2) これまでも学校の校庭では雨水貯留機能が備えられていると思いますが、今回のプランでは丘小学校、岳陽中学校の2校が明記され、「公共施設における一時貯留の整備・検討」の対象施設とされています。この2校における検討事項と整備について伺います。</p> <p>(3) 上記2校のほかに、河川の流下能力を補完するために今後検討対象となる公共施設にはどのようなものがありますか。</p> <p>市街地を流れる和田川、小潤井川の流域には農業用水路をはじめ、水路網が巡らされています。かつては機能した水路も近年の豪雨においては、河川への流入が阻まれる等により水路からあふれる現象も起きています。</p> <p>(4) 水路からの溢水など内水氾濫に対して、どのような対策が取られ、記録として残されているのでしょうか。</p> <p>流域治水の考え方の基本は気候変動を踏まえ、あらゆる関係者が協働して流域全体で行う総合的かつ多層的な水災害対策にあるとされています。</p>	市長 教育長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
17	太田 康彦（31）	<p>まさに総力戦で流域治水に取り組むことが掲げられています。そのためには主体を増やすことが提唱されています。</p> <p>(5) 「流域治水に取り組む主体を増やす」とあるが、市民、事業者に対する水害対策への意識の醸成に関する取組になりますか。</p> <p>(6) 地域行事、イベント等における啓発活動についてはどのような取組が考えられますか。</p> <p>(7) 民間の最前線で活動を重ねている水防団ですが、水防団活動への全市的な理解浸透についてはどのように進めていきますか。</p>	市長 教育長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発 言 の 要 旨	答 弁 者
18	萩野 基行（12）	<p>1. 物価高騰対策について</p> <p>5月8日から新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類へと移行したことにより、行動制限がなくなり、これから景気回復に向かうと思われましたが、ロシア・ウクライナ情勢の影響や円安により物価が高騰し、市民の生活において大変な負担となっております。</p> <p>消費者物価指数におきましても、生鮮食品を除いた指数（2020年の平均を100）が、昨年10月の103.4から106.4に上昇し、2.9%も上昇しております。</p> <p>そのような中、政府は補正予算案において、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金として1兆5592億円を増額すると示しました。</p> <p>これを市民の皆さんにどのように活用して支援していくか、以下お伺いします。</p> <p>1兆5592億円のうち、5000億円が推奨事業メニューと設定されていますが、用途は地方公共団体に委ねられており、小中学校の給食等の支援やプレミアム商品券、省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買換え支援等が挙げられています。</p> <p>本市としましては、これをどのように活用するお考えか伺います。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
19	石川 浩司（4）	<p>1. 地域コミュニティにおける交通手段の課題解決と今後の展望について</p> <p>現在、本市では地域コミュニティにおいて地域に密着したデマンドタクシーが10か所の地区で運行されています。利用地区は富士市の郊外が多く、高齢者を中心に暮らしの足として利用され、利用者も運行当初に比べ増え定着してきております。</p> <p>しかし、運行は地域内での移動に限られており、地域外の目的地に行くにはタクシーを含む公共交通での移動が余儀なくされている一方で、コロナ禍やガソリン価格高騰の影響もあり、タクシー業界全体も乗務員数と車両台数の激減がありました。それに伴い、松野地区では富士川を渡っての送迎を断られるといったケースが発生しており、気軽に利用できないという現実がございます。</p> <p>また、それに拍車をかける法令がスタートします。2024年問題の働き方改革関連法です。近い将来、バスやタクシーなどの公共交通にとっても大きな転換期となります。既に松野地区などでその影響が出ています。</p> <p>そこで今後の展望を含め、以下質問します。</p> <p>(1) 市として既に、暮らしの足としての交通手段に問題がある地域などを把握し、それに対する対応は考えているのか。</p> <p>(2) デマンドタクシーは、路線バスなどの公共交通機関の補助的役割と理解しているが、デマンドタクシーの今後の在り方や運行に変化はないのか。また、市として公共交通機関との連携は取れているのか。</p> <p>(3) 今後の展望として、市として進めているMaaSを含め、公共交通空白地区におけるライドシェアやカーシェアリングなどをどのように検討しているのか、また、検討すべきではないのか。</p> <p>(4) ライドシェアやカーシェアリングなど、地域課題の解決には地域のやる気が一番大切であると認識しているが、既に一般社団法人として自立的な地区運営をしている松野・須津地区が導入を計画した場合、市としても協力し支援しなければならないと思うがいかがか。</p>	市長 及び 担当部長